



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 育嗣

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 河野 隆志

TEL 078-265-3000

四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(記載金額は表示単位未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	166,941	15.1	16,001	64.8	16,976	60.6	10,103	138.1
23年12月期第1四半期	145,072	8.2	9,711	△0.6	10,573	3.7	4,242	△27.7

(注)包括利益 24年12月期第1四半期 24,528百万円 (126.0%) 23年12月期第1四半期 10,851百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	38.51	—
23年12月期第1四半期	16.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	695,483	241,427	31.1
23年12月期	671,610	222,174	29.4

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 216,015百万円 23年12月期 197,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	8.00	—	15.00	23.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	331,000	10.4	28,000	41.6	27,000	43.2	15,000	67.9	57.17
通期	710,000	4.9	63,000	16.8	58,000	16.2	31,000	9.2	118.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	263,043,057 株	23年12月期	263,043,057 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	707,965 株	23年12月期	707,026 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	262,335,651 株	23年12月期1Q	262,338,442 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年3月31日)の世界経済は、アジアを中心とする新興諸国では内需の拡大により底堅い成長が続き、米国の景気も緩やかな回復を見せ始めましたが、欧州では財政緊縮政策により景気が低迷し、世界経済への影響が懸念される状況が続きました。

わが国経済につきましては、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続きましたが、個人消費が底堅く推移し、生産活動も緩やかに持ち直してきました。しかし、原油価格の上昇や電力供給の制約による景気の下振れが懸念される状況となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、天然ゴム相場や為替相場が比較的安定して推移したことに加え、東日本大震災の影響で減少していた自動車生産台数がほぼ回復しましたが、国内外の需要は力強さに欠ける状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、低燃費タイヤなど高付加価値商品の更なる拡販、海外工場における生産能力の増強ならびにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は166,941百万円(前年同期比15.1%増)、連結営業利益は16,001百万円(前年同期比64.8%増)、連結経常利益は16,976百万円(前年同期比60.6%増)、連結四半期純利益は10,103百万円(前年同期比138.1%増)と増収増益を達成しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上高は、145,277百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益は14,038百万円(前年同期比65.8%増)となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドでは「ラベリング制度」の「転がり抵抗性能」で最高ランク「AA A」を実現した低燃費タイヤ「エナセーブ・プレミアム」をはじめとする「エナセーブ」シリーズのラインアップを拡充し、グッドイヤーブランドでは新商品「イーグル・L S・EXE(エルエス・エグゼ)」などの高付加価値商品を発売するなど、拡販と販売構成の改善に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、自動車生産台数が前年同期を大幅に上回り、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販を進めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、欧州では景気低迷の影響があったものの、中近東やロシアなどにおいて販売を伸ばしたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、中国を中心とした海外での自動車生産の拡大に対応して販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を上回りました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上高は、14,721百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は1,482百万円(前年同期比111.0%増)となりました。

国内市場においては東日本大震災からの回復が進み、海外のゴルフ用品市場も各社の新商品効果により、ともに前年同期を上回って推移しました。

このようななか、国内市場においては、平成23年12月に発売した主力のゴルフクラブ新商品「ゼクシオセブン(=7代目ゼクシオ)」が店頭販売シェアでトップ※を続けるなど、好調に推移しました。ゴルフボールでは、より高級感を高めた「ゼクシオ プレミアム」を投入するなど、高付加価値商品の拡販に努めました。

海外市場においては、アジアで国内と同様に「ゼクシオセブン」の拡販に努め、特に中国では上海事務所を新たに設け、市場ニーズの正確な把握と事業拡大を図っております。また、欧米においては「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブ新商品や「スリクソン」のゴルフボールを拡販しました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を上回りました。

※：矢野経済研究所調べ

(産業品他事業)

産業品他事業の売上高は、6,942百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は479百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

建築用の床材や住宅用の制振材料は、需要の増加に対応して販売を伸ばし、医療用ゴム栓も順調に拡販しましたが、土木・海洋商品やスポーツ施設用人工芝は低調に推移しました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前年同期を若干下回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、695,483百万円と前期末に比べて23,873百万円増加しました。売上債権等の流動資産は8,486百万円増加し、固定資産も15,386百万円増加しました。流動資産の増加は、商品及び製品の増加が主な要因です。また、固定資産の増加は、設備投資による有形固定資産の増加が主な要因です。

一方、当第1四半期末の負債合計は、454,056百万円と前期末に比べて4,620百万円増加し、有利子負債残高は、288,729百万円と前期末に比べて14,512百万円増加しました。

また、当第1四半期末の純資産合計は241,427百万円、うち自己資本は216,015百万円、自己資本比率は31.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、為替相場の変動などにより当初計画を上回って推移しておりますので、第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年12月期決算発表時（平成24年2月14日）の予想を下記の通り変更しております。

第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成24年2月14日）	百万円 326,000	百万円 27,000	百万円 25,000	百万円 14,000	円 銭 53.36
今回修正予想（B）	331,000	28,000	27,000	15,000	57.17
増減額（B－A）	+5,000	+1,000	+2,000	+1,000	—
増減率（%）	+1.5%	+3.7%	+8.0%	+7.1%	—
（ご参考）前年同期実績	299,716	19,779	18,852	8,936	34.06

通期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成24年2月14日）	百万円 705,000	百万円 62,000	百万円 56,000	百万円 30,000	円 銭 114.35
今回修正予想（B）	710,000	63,000	58,000	31,000	118.16
増減額（B－A）	+5,000	+1,000	+2,000	+1,000	—
増減率（%）	+0.7%	+1.6%	+3.6%	+3.3%	—
（ご参考）前期実績	676,903	53,924	49,927	28,386	108.20

上記の予想は、発表日現在において当社および当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法（ただし、当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部については定率法）によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、当第1四半期連結会計期間より当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部についても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は549百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ567百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来、耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ189百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,191	42,721
受取手形及び売掛金	150,224	148,134
商品及び製品	68,632	75,269
仕掛品	5,446	5,530
原材料及び貯蔵品	41,444	38,121
その他	32,248	25,836
貸倒引当金	△1,760	△1,700
流動資産合計	325,428	333,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,455	66,406
機械装置及び運搬具(純額)	94,764	99,213
その他(純額)	73,754	81,079
有形固定資産合計	232,974	246,699
無形固定資産		
のれん	7,312	7,103
その他	10,903	11,466
無形固定資産合計	18,215	18,570
投資その他の資産		
投資有価証券	51,706	52,266
その他	44,426	45,062
貸倒引当金	△1,140	△1,030
投資その他の資産合計	94,992	96,299
固定資産合計	346,182	361,569
資産合計	671,610	695,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,422	73,195
短期借入金	97,127	114,832
未払法人税等	5,308	4,229
引当金	6,968	7,906
その他	55,309	48,746
流動負債合計	242,135	248,909
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	97,504	94,159
退職給付引当金	12,148	12,290
その他の引当金	218	151
その他	22,428	23,545
固定負債合計	207,300	205,147
負債合計	449,435	454,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	159,826	165,949
自己株式	△539	△540
株主資本合計	240,605	246,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,815	4,014
繰延ヘッジ損益	△29	65
為替換算調整勘定	△29,761	△18,867
在外関係会社の年金債務調整額	△15,970	△15,924
その他の包括利益累計額合計	△42,945	△30,712
少数株主持分	24,514	25,411
純資産合計	222,174	241,427
負債純資産合計	671,610	695,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	145,072	166,941
売上原価	93,875	107,236
売上総利益	51,196	59,705
販売費及び一般管理費	41,484	43,703
営業利益	9,711	16,001
営業外収益		
受取利息	154	232
受取配当金	3	2
為替差益	1,153	1,024
持分法による投資利益	617	207
その他	638	1,124
営業外収益合計	2,567	2,591
営業外費用		
支払利息	1,165	1,237
その他	540	378
営業外費用合計	1,706	1,615
経常利益	10,573	16,976
特別損失		
固定資産除売却損	176	221
減損損失	87	17
災害による損失	3,581	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	374	—
特別損失合計	4,220	238
税金等調整前四半期純利益	6,352	16,737
法人税等	1,173	5,039
少数株主損益調整前四半期純利益	5,179	11,697
少数株主利益	936	1,593
四半期純利益	4,242	10,103

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,179	11,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	1,213
繰延ヘッジ損益	113	95
為替換算調整勘定	3,062	9,053
在外関係会社の年金債務調整額	19	39
持分法適用会社に対する持分相当額	2,265	2,428
その他の包括利益合計	5,672	12,830
四半期包括利益	10,851	24,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,750	22,336
少数株主に係る四半期包括利益	1,101	2,191

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産製品他 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	124,311	13,606	7,153	145,072	—	145,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	39	14	58	(58)	—
計	124,316	13,646	7,168	145,131	(58)	145,072
セグメント利益	8,465	702	542	9,710	1	9,711

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産製品他 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	145,277	14,721	6,942	166,941	—	166,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	58	7	69	(69)	—
計	145,280	14,779	6,949	167,010	(69)	166,941
セグメント利益	14,038	1,482	479	16,000	0	16,001

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法(ただし、当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部については定率法)によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、当第1四半期連結会計期間より当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部についても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「タイヤ」セグメントで441百万円、「スポーツ」セグメントで46百万円、「産製品他」セグメントで61百万円、それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「タイヤ」セグメントで184百万円、「スポーツ」セグメントで3百万円、「産業品他」セグメントで1百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。